

公 共 施 設 管 理 協 議 書

年 月 日

(あて先)名古屋市長

住 所  
開発行為を受ける者  
氏 名

住 所  
開発行為をしようとする者  
氏 名

(法人の場合は所在地、名称及び代表者氏名)

都市計画法第32条第2項の規定により、開発行為又は開発行為に関する工事により設置される公共施設の管理について、次のとおり協議しました。

| 種 類      | 番 号 | あ ら ま し |     |                | 管 理 者 | 用 地 の 帰 属 | 摘 要 |
|----------|-----|---------|-----|----------------|-------|-----------|-----|
|          |     | 幅員・寸法   | 延 長 | 面 積            |       |           |     |
|          |     | m       | m   | m <sup>2</sup> |       |           |     |
|          |     |         |     |                |       |           |     |
|          |     |         |     |                |       |           |     |
|          |     |         |     |                |       |           |     |
|          |     |         |     |                |       |           |     |
|          |     |         |     |                |       |           |     |
| その他協議の内容 |     |         |     |                |       |           |     |

- (注)1 「あらし」欄は、公園、緑地、広場及び消防に使用する貯水施設については面積のみを、下水管きょについては寸法及び延長のみを記入してください。
- 2 「摘要」欄は、都市計画法第40条第1項の規定が適用される場合は、公共施設管理者同意書に用いた従前の公共施設の番号を記入してください。
- 3 「その他協議の内容」欄は、協議事項を具体的に記入してください。また、協議が調わない場合は、その協議の経過を詳細に記入してください。
- 4 公共施設の管理及び帰属の状態を示す図面を添えてください。
- 備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。